

農政産業観光委員会会議録

日時 平成28年3月1日(火) 開会時間 午後 2時01分
閉会時間 午後 4時58分

場所 委員会室棟 第3委員会室

委員出席者 委員長 桜本 広樹
副委員長 佐藤 茂樹
委員 浅川 力三 河西 敏郎 白壁 賢一 皆川 巖
渡辺 淳也 早川 浩 高木 晴雄 小越 智子

委員欠席者 なし

説明のため出席した者

観光部長 茂手木 正人 観光部次長 塚原 稔
観光企画・ブランド推進課長 仲田 道弘 観光振興課長 奥秋 浩幸
観光資源課長 志村 勇 国際交流課長 藤巻 美文

農政部長 橘田 恭 農政部次長 大熊 規義 農政部技監 西野 孝
農政部技監 渡邊 祥司
農政総務課長 丹澤 尚人 農村振興課長 伏見 勝
果樹食品流通課長 土屋 重文 農産物販売戦略室長 大久保 雅直
畜産課長 駒井 文彦 花き農水産課長 清水 靖
農業技術課長 相川 勝六 担い手対策室長 依田 健人 耕地課長 福嶋 一郎

エネルギー局長(企業局長併任) 赤池 隆広 エネルギー政策課長 井出 仁

産業労働部長 平井 敏男 産業労働部理事 桐原 篤
産業労働部次長 上小澤 始 労働委員会事務局長 宮原 健一
産業政策課長 立川 弘行 商業振興金融課長 末木 憲生
成長産業創造課長 飯野 正紀 地域産業振興課長 山岸 正宜
産業集積課長 初鹿野 晋一 労政雇用課長 横森 充
産業人材課長 萩原 憲二 労働委員会事務局次長 小林 善太

議第(付託案件)

- 第48号 山梨県中小企業・小規模企業振興条例制定の件
- 第56号 山梨県農地集積・集約化対策基金条例中改正の件
- 第59号 平成27年度山梨県一般会計補正予算第一条第二項歳出中農政産業観光委員会関係のもの及び第三条繰越明許費の補正中農政産業観光委員会関係のもの及び第四条債務負担行為の補正中農政産業観光委員会関係のもの
- 第64号 平成27年度山梨県商工業振興資金特別会計補正予算

審査の結果 付託案件については、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定した。

審査の概要 まず、委員会の審査順序について、観光部関係、農政部関係、エネルギー局

関係、産業労働部・労働委員会関係の順に行うこととし、午後2時1分から午後2時59分まで観光部関係（途中、午後2時59分から午後3時23分まで休憩をはさんだ）、午後3時23分から午後3時48分まで農政部関係、午後4時1分から午後4時3分までエネルギー局関係（途中、午後4時3分から午後4時10分まで休憩をはさんだ）、午後4時10分から午後4時58分まで産業労働部・労働委員会関係の審査を行った。

主な質疑等 観光部

※第59号 平成27年度山梨県一般会計補正予算第一条第二項歳出中農政産業観光委員会関係のもの及び第三条繰越明許費の補正中農政産業観光委員会関係のもの及び第四条債務負担行為の補正中農政産業観光委員会関係のもの

質疑

(富士の国やまなし情報発信事業費について)

早川委員 観の2ページ、富士の国やまなし情報発信事業費の1「食」のやまなし情報発信事業について伺います。これは本当に非常にすばらしい事業だと思いますが、まず、この食をテーマにして発信するということについて、情報発信を受ける側、発信する側じゃなくて受ける側として、私はある程度ターゲットを絞るべきだと思います。女性とか退職をしたシニアの人とかが有効ではないかと考えますが、この事業のターゲットは考えているのでしょうか。

仲田観光企画・ブランド推進課長 本事業につきましては、最も効果的な提案を受けながらターゲット設定も考えておりますが、やはり食ということで、今、30代、40代の子育て中の女性でありますとか、あるいは、本県に最も多くお越しにいただいているシニア層の方々をターゲットにすることを想定しています。

早川委員 本当にシニア層なんかはビジネスチャンスにつながるもので、そういうターゲットが必要じゃないかと思っています。情報発信をしていく上で、発信力が非常にポイントだと思っています。これはもちろんお考えになっているかもしれませんが、他の事業もそうなのですが、県とか観光推進機構だけだと発信力にも限界があると思います。そういった中で、民間の活力を使っていくべきだなと思いますが、使っていくのでしょうか。その辺について教えてくださいなのですが。

仲田観光企画・ブランド推進課長 私ども観光部では、ここ10年来、さまざまな情報発信事業を行っておりまして、大変失礼ですが、それなりのノウハウは持っているつもりではございますが、さらに効果的な発信をするために、民間のアイデアを活用したコンペ等を考えていきたいと思っております。

早川委員 わかりました。この事業はまず峡北地域で実施するというので、食という意味では非常に適していると考えられるのですが、ホテルが多い甲府市をはじめとする峡中地域、または峡西地域、富士北麓地域などでは、ホテルや施設の連携は考えていないのでしょうか。また、今後行う予定があるのでしょうか。それについて伺いたいのですが。

仲田観光企画・ブランド推進課長 本事業につきましては、食がテーマでございます。食は山梨県下全てのエリアにありますので、峡北地域、韮崎市、北杜市に限るわけではありませんが、最も今、健康の野菜とか有機の野菜とかを出している峡北地域にまず焦点を当て、事業の評価をしまして、非常に効果的ということであれば、他のエリアに広げてまいりたいと考えております。

(おもてなし学習「マンガで知るやまなし」作成事業費について)

早川委員

ぜひ、食は非常にいいと思うのでよろしくお願いします。

もう1点、同じく観の2ページ、マル臨のおもてなし学習「マンガで知るやまなし」作成事業費についてですが、この事業、私も教育委員会にお願いした経緯もあって、非常にいいと思っています。これは子供たちの郷土愛とかおもてなしの心を育む目的で作成するということですが、先ほど配布するとおっしゃいましたが、配布や周知の方法はどのようにするのでしょうか。

仲田観光企画・ブランド推進課長 配布につきましては、日本語版は小学校3年生から6年生を対象とする知識レベルでつくり、各学校経由で4年生から6年生全員に配布したいと考えております。それから、学校の図書室、さらには各クラスにも備えつけて、常時見られるようにしていきたいと考えております。海外につきましては、海外のキャンペーン、あるいは要人が来たときの山梨のPRで活用してまいりたいと考えております。

早川委員

学校に配布するということですが、これは次の段階かもしれないのですけれども、子供たちに周知するということが、親や一般の人に広く周知することも必要だと思っています。たしか他県では市販もしたようなことも承知しているのですけれども、この本の市販についてはいかがでしょうか。

仲田観光企画・ブランド推進課長 他県の例につきましては、まず本県と同じように小学生を対象に県費で作成をいたしまして、その後、やはり親御さんですとか、一般の方からの要望に応じまして、市販をしているということでございます。

早川委員

本県の市販はどうですか。

仲田観光企画・ブランド推進課長 本県につきましては、現在、漫画を作成する会社とまだ接触はしておりませんが、可能であれば市販のほうも、漫画の雑誌社で独自にしていいただければと考えております。

早川委員

英語版も作成するということですが、ほかのいろいろな事業も東京オリンピック・パラリンピックに向けていろいろなセミナーをやっていくと思います。これは山梨県のよさとかうまくまとまった本になると思うので、オリンピック・パラリンピックやラグビーのワールドカップ誘致のほか、海外からのMICEなどにも使えるんじゃないかなと思います。この辺についてはいかがでしょうか。

仲田観光企画・ブランド推進課長 ぜひ活用を推進してまいりたいと考えております。

(富士の国やまなし情報発信事業費について)

浅川委員

早川委員が私の仕事のことを大変心配してくれたように思うのですが、観光

部全体の予算は、何でも富士山、富士山と行って、私は八ヶ岳の麓にいるものですから、富士山一辺倒のように感じるところでございますが、富士の国やまなし情報発信事業では、旅館とかホテルと連携して、どういう形で、どういう思いで進めていこうとしているのかをまずお聞きします。

仲田観光企画・ブランド推進課長 この事業の目的は、滞在型観光を促進するためでございます。本県の場合はホテルと食材であります農産物でありますとか、アルコール類の調達率は波及効果の数字が客観的に出ているわけですが、これがあまり高くない状況ですので、この連携をより促進することを考えていきたいと思っています。と申しますのも、ホテル、旅館における食は、やはり調理人さんとの関係の中で、かなり食材の仕入れ等が経営者との関係の中であまり自由にいかない聞いておりますので、県のほうでPRをしっかり行い、地元の農産品を使っただけということが大きな趣旨でございます。

浅川委員 今、課長の言うことはよくわかるのですが、ちょっと広がり過ぎている気がするから。富士山を意識するわけじゃないんですが、やっぱり農産物は八ヶ岳南麓のほうが多いだろうと思いますので、もうちょっと絞り込んだ発想があるのか、それとも、例えば、農協等々とか民間との連携をとっていくのか、これはどのように考えていますか。

仲田観光企画・ブランド推進課長 やはり観光客の皆様方は地元の食材を食べることが非常に楽しみでございますので、まず一義的には、峡北地域の食材なのですが、ほかのフルーツでございますとか、さまざまなものにつきましては県下の食材を使うという形を考えてございます。

浅川委員 峡北地域とわざわざ書いてくれているから非常にうれしいのですが、峡北というのは、北杜市と韮崎市を意識した言葉ですよ。この辺は行政とは何らかのかかわりを今、持っていますか。

仲田観光企画・ブランド推進課長 当然、地元の両市あるいは観光協会、農業関係団体と連携を図りながら、この事業を進めていくつもりでございますが、まだそこまでの段階に至っておりません。

浅川委員 そこまで至っていないというのであれば、私は北杜市の観光協会に関係しておりますので、そういったところにおろしていただけるのか、それとも、観光企画・ブランド推進課で進めていくのか、その辺は具体的に何か方策を考えていますか。

仲田観光企画・ブランド推進課長 本事業につきましては、大きく分けて地元の方々と一緒にホテルで農産物を使っただけ事業、それから全国に発信していく事業がございまして、全国に発信していく事業につきましては、専門家に委託をしていきます。地元のところにつきましては私どもを含めて汗をかいて、さまざまな調整をしてみたいと考えております。

浅川委員 発信することはよくわかりました。発信するのはいいんだけど、足元がきちり固まっていないと。地元の中にもかなり農産物等々、食品に対するブランド化を図ろうとしているものも数多くあるわけです。これは農政部のほうかもしれないんですが、その辺をピックアップして、やっぱり地域の力としていっ

たほうがいいと思いますけれども、その辺についてはどんな考え方ですか。

仲田観光企画・ブランド推進課長 まさしくそのとおりで、地域の方々と連携してこの事業を進めてまいりたいと考えています。

浅川委員 　　峡北という言葉より、八ヶ岳南麓とか言っていたほうがうれしかったんですけど、こういったことが観光部の中にも全然ないんです。私も、たまたま観光推進機構の副会長もしていますので、非常に残念に思っているわけです。富士の国やまなしということで我慢しておるのですが、やっぱりもう少し平等にものを考えていかないと、富士山だけにお客さんが集中することはちょっといかがかなと思っております。農政部でも昨年、ブランドということで6月補正か何かで出しておりますが、その辺との兼ね合いを含めて、観光部長にお答えしていただければ大変うれしいわけでありますが、よろしくをお願いします。

茂手木観光部長 　　確かに委員おっしゃるとおり、今、平成26年の観光客の入り込みの状況ですと、富士北麓地域が46%、その他の地域は10%台、峡南地域は特に低くて7%という状況であります。滞在型周遊観光というのが私どもの大きな課題なのですけれども、その一つの考え方としまして、富士北麓地域からどうやって観光客の方々をほかの地域に周遊させていくかというのがテーマでございます。今年度構想を策定いたしました。例えば、峡東のワインリゾート構想におきましても、峡東地域において観光地づくりを進めて、富士北麓地域から峠を越すような形でまず峡東地域に持ってこようと。そこからほかの地域とアクセスをして観光客を回していこうというような考え方も進めているところでございます。今回の峡北におけます、北杜をはじめ、八ヶ岳をはじめ、峡北における取り組みもそうでございますが、これから各地域において魅力ある個性的な観光地づくりをどんどん進めてまいりたいと考えております。それによりまして、1カ所に集まったお客様を各地域に流すような、そういった取り組みに力を入れていきたいと考えております。

(おもてなし学習「マンガで知るやまなし」作成事業費について)

小越委員 　　観の2ページのおもてなし学習「マンガで知るやまなし」作成事業費ですが、予算概要のおもてなし学習「マンガで知るやまなし」作成事業費の29,484千円と、12ページの英語版「マンガで知るやまなし」5,180千円を足して34,664千円になるというのでいいんですね。まずは確認です。

仲田観光企画・ブランド推進課長 はい、そのとおりでございます。

小越委員 　　これを先ほど学校に配るというお話だったのですが、3,400万で小学3年生から6年生に配るということで、学年ごとにも少し差をつけるということになりますと、どのぐらいのものをつくるのでしょうか。例えば、チラシなのか、冊子なのか、漫画ということはそれなりにページ数があるのか、まずはそこを教えてください。

仲田観光企画・ブランド推進課長 　　現在想定していますのは、ハードカバーで130ページぐらいのボリュームのものを考えて、図書室に並ぶような本を考えております。以上です。

小越委員 　　その130ページの漫画を一人一人に配ってくれるんですか。英語版も13

0ページぐらいで、それは外国の方に配るんですか。

仲田観光企画・ブランド推進課長 おもてなしの心を育む原点でございます郷土愛につきましては、山梨県のブランド価値を左右する重要なところだと考えておりますので、4年生から6年生全員に配りたいと考えております。

小越委員 全員に配っていただくのに3,400万円できるかわからないですけど、それは山梨県としてつくるということなのでしょう。そうであれば、それなりの本ですから、誰かが責任を持って編集するということになるのでしょうか。歴史的事実のことや、科学的なことも入ってくると思うのですけれども、そういう監修ができる作成委員会をつくるのか、誰に委託するのか教えてください。

仲田観光企画・ブランド推進課長 現在、教育委員会で「ふるさと山梨」という郷土教育の副読本をつくっております。改訂をしているところでございますが、こちらと連携をいたしまして、事実関係等につきましては間違いがないように編集してまいりたいと考えております。ただ、あまり学習的になりますと、漫画という素材が生きてきませんので、その辺のところはストーリー性を持った形でつくってまいりたいと考えております。

小越委員 それから先ほど配られましたいろいろなグッズなんですけど、観の2ページの2富士の国やまなし観光PR強化事業費で、ハローキティを活用したPRを行うとありますが、それでいいんですか。それだとすると、採決されていないのにつくったということですか。そこがちょっとわからないんですけど。

仲田観光企画・ブランド推進課長 説明不足でございましたが、この事業は昨年の2月補正予算で事業執行の承認を受けているものでございます。

小越委員 そうだとしたら、今回の2,000万円は何なんですか。去年執行することだったということは、お金が足りないからなのか、いや、そうじゃなくて追加なのか、そこをちょっと説明していただきたいと思います。

仲田観光企画・ブランド推進課長 本事業につきましては、非常に好評でございまして、サンリオとの契約更新を行っていくということで、来年度以降も同じものを製作してまいりたいということでございます。

小越委員 ということは、この2,000万円は商標を含めての契約の更新料ということですか。

仲田観光企画・ブランド推進課長 はい、そのとおりでございます。

小越委員 そうしたら、今配られたこのグッズはどのように活用するのか。これには金額が書いていませんし、誰がつくったかも書いてないのですけれども。これは街頭キャンペーンとかで配ったりするものなのか、それともお土産品なのか。でも、キティちゃんですから価値もあってブランドだから売れるのか、ちょっと説明いただきたいんですけど。

藤巻国際交流課長 お手元にお配りしたピンクの箱につきましては、この予算の中ではなくて、知事のトップセールス経費の中につくったものでございます。これは知事が海

外に行ったときにトップセールスの際に、山梨県を認知していただくためにお配りしたり、あとは海外の旅行会社でセールスコールをした際に販促品としてご提供しているもの、もしくは本県にいらした海外のお客様に知事のお土産としてお渡ししているものでございます。

小越委員 これは非売品っていうことですね。

藤巻国際交流課長 非売品です。

小越委員 このハローキティの契約更新は2,000万円ですけど、これはサンリオと更新して、これからもこの商標というか、キティちゃんを使えるような方向で大丈夫ということでもいいんでしょうか。

仲田観光企画・ブランド推進課長 事業効果を見ながら継続するかについては考えてまいりたいと思います。

(峡東地域ワインリゾート構想推進事業費について)

小越委員 それでは、ぜひキティちゃんでも、おもてなしになればと思っています。

次に、観の4ページの峡東地域ワインリゾート構想推進事業は地方創生交付金でやるかと思いますが来年度に繰越されます。このワインリゾート推進協議会は1年こっきりではなく、引き続きやっていくべきだと思います。そうしますと地方創生ではなく次の年は一般会計からちゃんとできるのか。来年だけで終わりにしてしまうのではちょっと続かないと思うんですけど、いかがですか。

奥秋観光振興課長 ワインリゾート推進協議会につきましては、来年以降も続けてまいります。また、事業計画は5年計画で推進構想をまとめたものでございます。推進構想に基づいた事業につきましても5年間で、執行していく計画でございます。また、予算につきましては、各構成員等と協議をしながら、どういった事業をするかということも協議しまして、事業計画を練って、その上で予算要求等をしていきたいと考えております。

(2月補正予算のホームページに関する事業について)

小越委員 1年こっきりの地方創生の交付金が来たから当てはめたということではなく、その次の年にも続けていかないと意味がないと思っております。

次に、観の2ページや観の4ページにいくつもホームページを作成する事業があるのですが、まず、「食」のやまなし情報発信事業費のホームページ作成は、いろいろ含めて2,400万円です。観の4ページ、さっき言った峡東地域ワインリゾート構想のホームページは、周遊観光ガイドマップの作成を含めて270万円。そして、文化・スポーツリズム推進事業費のホームページだけが2,000万円なんですけど、このホームページは観光推進機構が持つのか、推進協議会なのか県なのか。ホームページ作成の金額なのに、それぞれ桁が違ってきます。それぞれ別に発注しているのか、何でこんなに金額が違うのか教えてください。

仲田観光企画・ブランド推進課長 ホームページにつきましては、「食」のやまなし情報発信事業費の一部でございますので、そんなに大きな金額ではございません。さまざまな目的の中で今回は観光推進機構であるのが一番効果的なのか、あるいは雑誌社と組んでホームページつくるほうが効果的なのか、それは企画の内容に応

じて対処してまいりたいと考えております。

奥秋観光振興課長 峡東地域ワインリゾート構想推進のホームページにつきましては、県のサイトを使うのではなくて、推進協議会のほうで独立したサイトを使って構成していきたいと考えております。文化・スポーツツーリズムのホームページにつきましては、富士の国やまなし観光ネット内に専用ページを設ける予定としております。

小越委員 ほかのところがいろいろなものを含めて2,000万円とか200万円の中で、文化・スポーツツーリズムのホームページだけ2,000万円なのですが、なぜこんなに高いのですか。

桜本委員長 奥秋観光振興課長に申し上げます。2,000万円の内訳を話してください。

奥秋観光振興課長 文化・スポーツツーリズム推進事業費の内訳でございますが、これは文化、いわゆる歴史・文化サイトとスポーツツーリズムの総合サイトの2つをつくるわけでございます。まず、歴史・文化サイトの構成費で1,000万円かかりますが、これにつきましては、今、調査事業を行うこととしており、神社、仏閣、文化財での調査、取材・撮影費、また、ホームページの作成、サイトの構築等を含め1,000万円となります。また、スポーツツーリズムの総合サイトにつきましては、ゴルフ場やレジャースポット等の調査・取材、また、大会の情報の調査、また、多言語化に伴い英語の翻訳等、また、ホームページ、いわゆるサイトの構築費として1,000万円ということで積算してございます。

桜本委員長 委託費ということですか。

奥秋観光振興課長 委託費でございます。

小越委員 今の説明でいくと、文化・スポーツツーリズム推進事業は、調査・事業を含めて1,000万ずつとかかると。ほかのところは既にホームページをつくるノウハウがあるけど、これは一からつくるから2,000万円もかかるということですか。ほかのところと比べると桁がちょっと違っているようなのですが、業者に委託するときに、その業者が全部、何も無いところ調査するからこれだけかかるということなのですか。ほかのところが金額が少ないのは、もうでき上がっているものをちょっと変えるからということなのですか。

奥秋観光振興課長 歴史・文化サイトにつきましては、調査費用として委託費の半額に当たる大体480万円ぐらいを予定しております。また、スポーツツーリズムにつきましては、構想のスポットの調査費用等も含みますので、1,000万円となっております。

小越委員 委託会社はどうやってやるんですか。どうしてこの1,000万円が出てくるのかがよくわからない。ぼんと、1,000万円をお願いしますではなくて、積算があるのか、こことこの会社にコンペするのか、その委託する会社が決まっているんですか。

奥秋観光振興課長 委託する会社はまだ決まっておりませんが、こちらで調査費用やページ作成費用等、見積もりをとり精査したところ、その金額になっております。実際

に歩いて調査する費用等を含めましてその金額になっておりますので、ただ電子的にページを作成する費用ということではございません。

小越委員 だったら、ほかの「食」のやまなし情報発信事業とかのホームページはそんなにかからないのはどうしてなのですか。

奥秋観光振興課長 峡東地域ワインリゾート構想のホームページとの比較を申し上げますと、いわゆる調査をした内容、例えば文化ツーリズムでは、神社・仏閣が1ページ、あと、文化財が1ページとか、そういった容量の差というのもございます。単に1ページ掲載するというのではなくて、集めた情報を総合的に載せるので、ページ数も多くなるということで、このような金額の違いが出てきております。

白壁委員 要は、ホームページっていうのは、自分でポータルをつくるとしたらそれだけの経費がかかるんだ。通常のホームページであれば、ページ数とその量だ。重さだ。それによって値段が違うんだ。ホームページってつくったことないと思うけど、そうするとその辺がわかってくる。でも、ちょっと高い。どのぐらいのページをつくるつもりでいるのか。

奥秋観光振興課長 ページ数といいますか、情報といたしましては、今回、300件のお寺、文化財の調査対象がありますので、そちらを全て掲載するような形をとりたいと思っております。

白壁委員 ということは、そのページをつくるのに一から全部そこに写真を撮らせて、企画も全部させてということで、そういうところのものが入った見積もりが来ていると。

奥秋観光振興課長 写真等ないところもありますので、そういったものをそろえてページをつくることとしております。

白壁委員 これは誰をターゲットにしているのか。国内の人か。

奥秋観光振興課長 国内及び外国人の方もターゲットにしております。

白壁委員 聞いているのは、誰をターゲットにしているのか。第一優先は国内の人なのか。

奥秋観光振興課長 そのとおりでございます。

白壁委員 ということは、翻訳も入ってそのページもつくるんだね。というところでも金額がアップするね。僕が言いたいのは、誰を対象にするのかという、そのターゲットによってはフロントページが英語なのか中国語なのかということなんだ。日本人がつくるとインバウンド用といっても日本語でつくるの。それで、ボタンがあってクリックすると中国だとかイングリッシュと書いてある。でも、あれ、誰も見ないんだよね。このページが本来であれば英語のページになってグーグルに載ると、アメリカの人たちが見て、最初に来てくれるんだけど、中国語で載れば中国の人。でも、日本語だから、回り回って、何となく、そこにボタンがあるから押したら中国語になるだけっていう。ということは、これはインバウンドというよりも、日本人をターゲットにして、ついでにインバウン

ドっていう感じなのね。

奥秋観光振興課長 ついでにと言うと苦しいですが、基本的には日本人をターゲットにして、その上で外国人もターゲットにしたものをつくるということでございます。

白壁委員 まあ、誰をターゲットにするかっていう、最終的な成果というのはどうやって来たのかってわからないから、俗に言うKPIっていうやつだ。どういうふうにして、誰が、どういう成果が上がったのかってわからないんだよね。今度、その中にいろいろな景品があったり、プレミアがついたり、そこを通つてくると、だからポータルが欲しいんだよね。本来でいったら、そのポータルが総合的なもので、観光推進機構ではないポータルがあって、今回の、例えば文化と歴史とかいうものを求めてくる人たちがその中から入っていくっていうイメージなんだな。そうやると効果が出てくる。単独で、横をつないでリンクさせるんじゃなくて、相対的な人たちがどこの、誰を狙って、どんなものをつくってくるかということも、せつかく委託先で高額なお金をかけるんだったら、そういう捉え方もやらせればいいんだよね。施策を立てさせればいい。そうするとこういうものは生きてくるんだけど、どこかでやったペットツーリズムもなかなか成果が出ていないから、そういうこともよく考えてやったほうがいいですね。まあ、これは後からでも直せるから。直せるっていうか、ホームページって生き物でね、常に更新をしながら、昔のトヨタのカローラと同じで、それがレクサスになる。マイナーチェンジしながら、新しいものを考えながら膨らませていく。でも、この程度に膨らませるっていうことが考えてあるから、例えばサーバーは沖縄のものを使おうとか、西海岸のサーバーに置こうということから金額の差が出てくるんだね。だからこういう金額では2,000万円が安いのか高いのか、200万円が安いのかは、その内容によってまるで違う。そういうふうに捉えていってほしいと思うがどうか。

奥秋観光振興課長 今、ご説明いただきましたことはごもっともだと思いますので、総合的に捉えて皆さんに情報発信がうまくいくように考えていきたいと思っております。

(おもてなし学習「マンガで知るやまなし」作成事業について)

高木委員 観の2ページですが、おもてなし学習「マンガで知るやまなし」作成事業観光客おもてなしの体制整備費については、先ほども質問があったのですが、確認をさせていただきます。日本語版3万部、英語版が5,000部でよろしいですか。

仲田観光企画・ブランド推進課長 はい、そのとおりでございます。

高木委員 それで、3万部については小中学校に配布するというような話だったのですが、この5,000部の英語版については、どこに配布するのでしょうか。

仲田観光企画・ブランド推進課長 こちらにつきましては、海外へのトップセールスをはじめ、国内へ誘客する旅行会社の方々等へ配っていきたくと考えております。

高木委員 海外の5,000部の配分ですが、旅行会社と海外へのトップセールスへというのがありましたけれども、その部数はどのぐらいの配分なのでしょうか。そういうことは決まっていますか。

仲田観光企画・ブランド推進課長 詳細な明細はまだ決まっておりません。

(峡東地域ワインリゾート構想推進事業費について)

高木委員

こうやって予算化するということは、つくるときにどこへどうやってということが決まっていなくて、予算化できないと思うのですが。今からということらしいのですが、せっかくお金をかけるわけですから、費用対効果、最大の効果が生まれるようにぜひやっていただきたいと思います。

次に、観の4ページのワインリゾート構想推進事業費についてですが、私も昨日、一般質問でこれを取り上げさせていただき、その中でもホームページとかそういったメディアに働きかけてほしいという話をしたのですが、周遊観光ガイドマップの作成と人材の育成とありますが、まず、周遊観光ガイドマップというのはどんなもので、どのぐらいつくるんでしょうか。

奥秋観光振興課長 周遊観光ガイドマップにつきましては、峡東3市でこれまで個々に実施してきました観光資源をPRするための、いわゆるエリアマップを広域で作成しまして、地域内をバス、タクシーなどの二次交通や、いわゆる徒歩などの観光ニーズに応じて楽しめるルートの提供を行って、地域内の周遊促進を考えているものであります。部数につきましては、その内容に応じて金額の中で部数を。

桜本委員長

恐れ入りますが、何かを作成するとかっていうときには、あらかじめ部数ぐらいは頭に入れておいてください。

奥秋観光振興課長 現在のところ、3万5,000部の作成を予定しております。

高木委員

私たちが旅行などでいろいろなところに行くと、こういうガイドマップを見ることがありますが、そのガイドマップによってはすごく差があって、わかりやすいのとわかりづらいのと、ぱっと目を引くものと、いろいろあるわけです。先ほど言ったように、お金をかけるわけですから、先ほども話がありましたように、せっかく大勢来る富士北麓のお客さんを峡東地域へも、また、県下全域に周遊してほしいわけですね。そういうときにこのガイドマップの出来、不出来によって、その観光客がどこへ行きたい、あそこへ行きたい、どこに何がある、そういうものを知る上では大変重要な役割を果たしていくものだと思うのですが、これはどこが企画してつくるのですか。

奥秋観光振興課長 これにつきましては、ワインリゾート構想推進協議会の中で決めていく予定でございます。

高木委員

当然、それはプロフェッショナルというのか、企画会社というのか、そういうところの外部委託もあると考えていいわけでしょうか。

奥秋観光振興課長 そのとおりでございます。

(人に優しい観光地づくり推進事業費について)

高木委員

ぜひ効果の上がるようなものをつくって、出来ばえを期待しております。

次に、マル臨の人に優しい観光地づくりの推進事業費に、障害者等の旅行をサポートできる人材を育成するとありますが、どういった人材をどのように、どのぐらい育成していくという考えなのでしょう。

奥秋観光振興課長 これにつきましては、年齢や障害にかかわらず、快適にガイドのサポートをする人材を育成するということですが、受講者を20名予定しております。

高木委員 障害者とかお年寄りだとか、そういった人たちの旅行を快適にするための事業として大変有効だと思うのですが、その20名の人たちは決定したんですか。

奥秋観光振興課長 受講者につきましては今から募集をかける予定でございます。

高木委員 それは公募をするんですか。

奥秋観光振興課長 県内にボランティアガイドさん等もおりますので、その人たちを中心に希望者を募りたいと考えております。

討論 なし

採決 全員一致で原案のとおり可決すべきものと決定した。

主な質疑等 農政部

※第56号 農地集積・集約化対策基金条例中改正の件

質疑 なし

討論 なし

採決 全員一致で原案のとおり可決すべきものと決定した。

※第59号 平成27年度山梨県一般会計補正予算第一条第二項歳出中農政産業観光委員会関係のもの及び第三条繰越明許費の補正中農政産業観光委員会関係のもの及び第四条債務負担行為の補正中農政産業観光委員会関係のもの

質疑

(畑地帯総合整備事業費について)

小越委員

昨日もお伺いしたのですけれども、T P Pの問題についてもう一度お話を聞かせてください。農の21ページの耕地課関係のところではT P Pの予算というか土地改良事業費があるのですけれども、まず、先ほど配られました課別説明書資料では、この畑地帯総合整備事業費が今回ほとんど入ってくるかと思うのですけれども、6月補正を含めて、例えば真ん中のところに、甲州市、南アルプス、山梨市とあるのですけれども、6月補正予算でもこれだけ金額が出ていて、今回も同じぐらい出ていますけれども、6月現計予算の畑地帯総合整備事業費は全部消化して、完了したということでしょうか。

福嶋耕地課長

6月現計予算分については、全て執行を終わっております。

小越委員

全て終わったところで、今度、補正予算でまた倍ぐらい来るのですけれども、昨日もお聞きしたのですけれども、この土地改良事業費がなぜT P P対策になるのか私はまだわからないのです。昨日、本会議でお聞きしましたら、T P Pの影響額は肉用牛で大体2.5から5億円の減と言ったのですけれども、その肉用牛の減少される場所についての手立ては今回、どこにあるのでしょうか。

駒井畜産課長

T P Pの関係での影響は、今、委員の言われたとおり、2.5億から5億円まで、肉用牛だけではなくて、食肉、豚肉、あるいは……。

桜本委員長

畜産課長、ちょっと恐れ入ります。具体的に予算の中で説明してもらえますか。小越委員も予算の中で、どこかということをお願いできますか。

駒井畜産課長

2月補正でT P P関係は、畜産課関係では計上しておりません。

桜本委員長

小越委員に申し上げます。補正予算の件ですから。

小越委員

ないということで、そうしますと、耕地課の関係で、農の21、22ページがT P Pの対策だとして説明がありました。私は土地改良事業費を否定するわけではありませんし、必要なものだと思うのですけれども、では、なぜ、この土地改良事業費のところではT P P対策として手を挙げたのでしょうか。たしか全

国で3,000億円ぐらいのTPP対策予算があったと思うんですけども、山梨県はの中で、何をTPP対策で予算が欲しいと要求したんでしょうか。

福嶋耕地課長 国においては総合的なTPP関連政策大綱の中の施策の一つに、畑地・樹園地の高機能化等の推進として打ち出している項目がございます。それも受けまして、私どもの県におきましても、産地の体質強化を図っていく観点から、地域の強みを生かせる農業基盤を構築することは急務と考えており、これまでも現在もさまざまな事業を畑地帯等において実施しているところでございますが、そういった地域においてさらなる生産性の向上を加速化させていくために、今回、土地改良費による補正予算を確保した次第でございます。

小越委員 その補正予算で土地改良したことによって、TPP対策としてどのような効果とか、どのようなことがどのぐらい阻止されるとか、計算されていますか。

福嶋耕地課長 今回の予算の中で畑かんの整備ですとか、圃場整備、また、農道、水路等の生産基盤の整備を加速させるわけですが、それによりまして担い手への農地の集積とか、労力の削減、生産性の向上、また、畑かんを整備することでもって一層の果樹等の高品質化が図られるという効果を考えております。

桜本委員長 小越委員に申し上げます。補正予算のうちのどの部分に当たるのかということを示していただけませんか。27年度ですので。よろしいですか。

小越委員 土地改良事業費がなぜTPP対策になるのか私はわからないのですけれども、この土地改良に伴って20億円になっていますけれども、県の負担、それから市町村の負担ですね、20億円全部が国補から来るわけではないと思うんですけれども、それはどうなっているんでしょうか。

桜本委員長 小越委員に申し上げます。今の20億円というのはどこを指しているのですか。

小越委員 補正予算概要の14ページに、TPP関連対策公共事業費が書いてあります。

福嶋耕地課長 これらの事業につきましては、国が50%、県が25%、地元が25%等の負担割合になっております。

小越委員 補正予算概要の14ページの耕地課、TPP関連対策公共事業費の20億円のことについて今、聞いているところです。その20億円ですけれども、県の負担が4分の1で、市町村の負担が4分の1ですので、市町村や、県の負担もふえるわけです。それがTPP関連対策で、たしか本会議のときに肉用牛のところはあるけれどもブドウのところはそうでもないという話ありましたが、では、なぜここに樹園地対策でここに入れるんですか。

福嶋耕地課長 これまでの畑地帯総合整備事業は全部で19地区、現在実施しているところでございますけれども、先ほども申し上げましたように、産地の体質強化を図るという観点は、産地を将来にわたって維持、強化して、ブドウ、桃等を中心とした果樹の生産性の向上を図ることは、本県の果樹農業の最大の課題であります。そのための基盤整備を通じて生産性の向上をより一層加速化させていくという趣旨で私どもは考えて予算を確保していきたいと考えている次第でござ

ございます。

小越委員

このブドウの生食で既にアメリカやチリからも輸入がされております。それがあまり影響はないということですが、この樹園地化することによってどのぐらいになるのか、その効果がわからないまま、土地改良事業費でTPP関連対策とすることは、私はいかがかと思えます。土地改良をするのはいいですけど、わざわざTPP対策ということで、ここにお金を振り分けるのはなぜなのか、やっぱり根拠がわからないと思えます。今、TPPはまだ決まったわけではありませんし、アメリカの大統領選挙ではみんな候補者がTPPに反対しております。国会で批准しない限り、アメリカが言いって言わない限り発効しないわけですから、私はこの予算について反対です。

討論

小越委員

先ほども申し上げたとおりTPP対策の20億円について、なぜTPP対策になるのかわかりません。そもそもTPPはまだ効力を発していませんので、この予算については反対します。

採決

採決の結果、原案のとおり可決すべきものと決定した。

主な質疑等 エネルギー局

※第59号 平成27年度山梨県一般会計補正予算第一条第二項歳出中農政産業観光委員会関係のもの及び第三条繰越明許費の補正中農政産業観光委員会関係のもの及び第四条債務負担行為の補正中農政産業観光委員会関係のもの

質疑 なし

討論 なし

採決 全員一致で原案のとおり可決すべきものと決定した。

主な質疑等 産業労働部・労働委員会

※第48号 山梨県中小企業・小規模企業振興条例制定の件

質疑 なし

討論 なし

採決 全員一致で原案のとおり可決すべきものと決定した。

※第59号 平成27年度山梨県一般会計補正予算第一条第二項歳出中農政産業観光委員会関係のもの及び第三条繰越明許費の補正中農政産業観光委員会関係のもの及び第四条債務負担行為の補正中農政産業観光委員会関係のもの

質疑

(やまなしテキスタイルブランディング事業費について)

早川委員

産の7ページの5のやまなしテキスタイルブランディング事業について伺います。県内織物全体の振興については大切なことだと思っているので、代表質問もやらせていただいたのですが、私は、今まで国内というよりも、当たり前ですけれども、海外に目を向けるべきということで、イタリアとかフランスの企業と連携したらいいのではないかと考えております。今回、フランスの企業に委託して生地を共同してトレンドブックに掲載するという答弁や、知事の所信とかいろいろな説明の中で、ファッションの流行に大きな影響力を持つフランスの企業と何度も聞きましたが、影響力を持つということであれば、対象を絞っていると思うんですけど、今まで特定されていないようですが、何か想定している企業があるのでしょうか。

山岸地域産業振興課長 今回の御質問は、フランスの企業の中で意中のものがあるかということと理解いたしますが、世界にはトレンド予測会社という流行を形づくる会社が幾つかございます。具体的に申し上げますと、トレンドユニオン、ネリーロディ、カルラン、ペクレールなどがございますが、いずれも本社をパリに置くフランスの企業でございます。そのうち最大手と言われておりますトレンドユニオン社を想定して、議決後に契約等に臨んでまいりたいと考えております。

早川委員

トレンドユニオンって会社に1,300万円をつぎ込む価値があるのでしょうか。その企業はどういう企業で、ほかの会社と違うどういう特徴があるのか。

山岸地域産業振興課長 私の知る限りこの4社のうちで最大手と言われ著名な企業としてトレンドユニオンがあると聞いております。また、このトレンドユニオンの代表を務めますエデルコートさんは、個人でも大変著名な方でございまして、話題性という部分においてはここと組むのが一番得策ではないかと考えております。

早川委員

トレンドユニオンと連携をして、多くのアパレルブランドとかデザイナーに発信するということだと思っておりますが、発信される、受けるほうのブランド、企業は、何か想定はされているんですか。トレンドブックを使われるほうです。

山岸地域産業振興課長 いろいろ説明するよりも現物を見ていただくのが一番よろしいかと思

います。今からお返ししますのでごらんいただきたいと思います。トレンドユニオンの顧客会社の情報は秘匿されておりますが、私の聞く限り、ルイ・ヴィトン、シャネル等のトップブランドのほか、ユニクロ、ZARA等の大衆ブランドを含む全ての顧客、世界で約1,000社と聞いております。

早川委員

非常にいい事業だと思いますけど、大切なのはこれをやって産地の知名度が上がるということではなくて、産地が活性化をしないといけないと思うんですね。新聞等では、展示会で興味を引きやすくする効果を期待するという当たり前のようなことが載っているのですが、これをやることで、どうやって産地の活性化をさせるのか、その目的について最後にお伺いをします。

山岸地域産業振興課長 確かにそういう展示会等で注目されるという部分もあるのですが、今回の狙いといたしましては、世界の一流企業とタイアップをしてもものをつくるということに対して非常に産地がやる気を出すと。もう1つは、ものをつくるノウハウを身につける、ものづくりの力をつけるという点にも重視してこの事業を進めてまいりたいと考えてございます。

(緊急雇用創出事業臨時特例交付金返還金について)

小越委員

産の12ページの緊急雇用創出事業臨時特例交付金返還金の9,500万円は多分、使い方が間違えていたとか、ちゃんとしなかったということで、②の返還する9億3,400万円は金額が大きいんですけど、これはなぜこのような大きい金額が返還されるのでしょうか。

横森労政雇用課長 ②の起業支援型地域雇用創造事業等に係る基金の執行残につきましては2つございまして、起業支援型の地域雇用創造事業が8億4,400万円ほど、地域人づくり事業が9,000万円と、合わせて9億3,403万8,000円となっております。今、説明しましたとおり起業支援型が8億4,400万円ほどの執行残になるわけですが、国から13億円が内示されておりました。これにつきましては、それまでの既存の基金の本県シェアから割り出した配分が国全体の1,000億円のうちの1.3%ということで13億円だったわけです。執行が進まなかった理由としては、事業を起こして10年以内の民間企業が失業者を雇用する事業に対して、この基金の事業を充てるということで、委託先が10年未満の若い企業ということで限定されていることが1つです。

それと、本県では多くの起業者にこの事業に取り組んでいただきたいと、2,000万円以下の事業に限定をして多くの企業にやってもらおうと考え、失業者を雇った後、継続して雇用していただくことも企画提案書に盛り込みながら応募したわけですが、なかなか要件等が厳しくて、手を挙げるところが少なかった、思うように事業を取り入れていただけなかったということです。

桜本委員長

横森課長に申し上げます。先ほどの説明では、この②は25年、26年度という説明でしたが、その辺についてはどうなんですか。

横森労政雇用課長 この起業支援型というのは、25年度に事業を実施し、26年度までの継続事業ということでございました。

小越委員

そうしますと、この起業支援型の地域雇用のやり方とか、該当になる国の枠組ですね、それが山梨県に合致していなかったのか、それとも山梨県のもっとやっていただきたいというアプローチが足りなかったのか、いずれにしても9

億円はかなり大きな数字でして、この金額をこのままじゃなくて、もっと違う雇用対策に使うことができなかつたのかと思うのですが。

横森労政雇用課長 やはり要件が国で一律決まっているものですから、せっかくいただいた13億円の基金をできるだけ多く執行して、失業者の雇用につなげていければよかつたわけですが、先ほども言いましたとおり、要件がちょっと厳しかつたということで、こちらで各市町村の事業執行課にこういう資金があることを案内したのですが、なかなか出てこなかつたものですから、こういう事業がありますと公募も行ったわけですが、そちらのほうもなかなか思うように上がってこなくて、結果的には35%ぐらいの執行率にとどまつてしまつたという状況でございます。

小越委員 35%って、せっかく来た国の補助金のほとんどが使えなかつたということですが、ちなみにこれで何人の方が雇用されたのでしょうか。雇用の補助金を使って、こんなに少ないっておかしいと思うんですけど。

横森労政雇用課長 確かに、今、35%の執行率ということで、今回は雇用が少のうございました。起業支援型の地域雇用創造事業においては212人の雇用です。ちなみに今まで、第1期の緊急雇用から最後の地域人づくり事業までですと、1万1,000人ほどの雇用があつたわけですが、この起業支援型につきましては、先ほどのとおり、使い勝手が悪かつたということでございます。

(やまなしd e就活女子応援事業費について)

小越委員 これは国の要件もまづかつたと思うのですが、いずれにしても9億円返還するのは、いかに雇用対策がミスマッチかということを思っています。

次に、やまなしd e就活女子応援事業費、143万円についてお伺いします。若い女性がなかなか山梨にいないということで、人口問題などにも関連してくるので、この女子学生というのは、どのような方々をターゲットにしているんですか。県内、県外とか、どのようにアプローチしていくのかまづお示してください。

横森労政雇用課長 県外に出ていく女子学生のうち、県でアンケートをとりまして、44%の方が戻ってきたいと考えているけれども、なかなか県内に戻ってこられないということです。25%程度しか戻ってきたくないということです。そこをターゲットにしてこの事業を組み立てていこうと思つております。

小越委員 ということは、県外に行っている女子学生の方々にどうやって発信していくんですか。下宿先がわかるわけではないと思うので、アプローチの仕方を教えてください。

横森労政雇用課長 多くの学生さんが県外大学に行っているので、やまなし暮らし支援センターには県の就職相談員がおりまして、正規の職員と非常勤の職員が2名おりまして、その者が県外大学200校ぐらいを回って、キャリアセンターに行って、県の事業を紹介しております。その者を通じてPRすることと、ユースバンクやまなしというものも用意をしております。高校を卒業した学生さんに対して、こういう女子応援事業がありますとPRして参加を促していきたいと思つております。

小越委員 なかなか女子学生、山梨に帰ってきたくても、山梨にはそういう女子学生が学んできたいろいろなものを生かすところがないとよく聞きます。東京圏のほうが観光ですとかマスコミ関係とか含めて、自分の学んできたやりたい仕事があると。山梨にはないと。東京しかないというのものもあるのはたしかですけども、それにどうやってアプローチしていくのか。やはり高校のときとか、大学に行くときですよ。県外に出るときから、山梨にもこういうところがあるんだよというふうにしなないと。東京に行ってしまうと、そこでいっぱいものを見ますから、たえず、山梨こういうのがある、こういうのがあるんだっていうことを継続して発信し続けていかないと、やっぱり東京のほうに行ってしまうと思います。このやまなしde就活女子応援事業費では、もっと継続して幅広く高校生、大学1年生、2年生を含めて続けてやっていただきたいと思うんですけど、いかがでしょうか。

横森労政雇用課長 この事業では、女子学生と県内で働いている先輩の女子の方がお茶をしながら、座談会のような意見交換会を想定しております。3年生以下の学生さんに対して、県内の企業でも魅力ある企業があるよと、勤めていてよかったということ強く訴えてもらいながら、女子学生さんからもいろいろな質問をしてもらいながら、県内就職に魅力を感じてもらう取り組みを行っていきます。

その模様につきましては、冊子ですとか県のホームページなんかにもアップをしまして、参加する女子学生さんだけではなく、高校生、あるいは大学1年生、2年生にも見ていただいて、何らかのを感じていただければと思っております。

討論 なし

採決 全員一致で原案のとおり可決すべきものと決定した。

※第64号 平成27年度山梨県商工業振興資金特別会計補正予算

質疑 なし

討論 なし

採決 全員一致で原案のとおり可決すべきものと決定した。

その他 ・本委員会が審査した事件に関する委員会報告書の作成及び委員長報告については委員長に委任された。

以 上

農政産業観光委員長 桜本 広樹